

政策シート (政策名) みんなの力で自然災害から生き残る

(予算費目名) 防災費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 みんなの力で自然災害から生き残る

◇政策の概要

・県と連携して防潮堤整備を進めるとともに、避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関連機関と連携した防災 訓練を行うことにより、地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を推進します。

・地域の特性や災害事象などを考慮し、市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができる多様な手段の確保について取り組みます。

・土砂災害警戒区域における人的被害の防止に向け、土砂災害警戒避難体制等を整備して市民自ら避難判断ができるように取り組みます。

・災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習環境の充実を図るため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備に取り組みます。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	3,169,522	1,550,269	1,684,953
決算	2,995,940	1,629,187	
人件費(A)	178,500	179,200	179,200
報酬(B)	70	81	143
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,174,510	1,808,468	1,864,296

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
防潮堤の完成(進捗率)	%	100	目標 実績	32 20	32 37	59
同報無線を含めた災害伝達手段の整備	%	100	目標 実績	基本構想計画策定 基本構想計画策定	関係部局調整 関係部局調整	関係部局調整
防災学習施設(防災センター)	%	100	目標 実績	基本構想 基本構想策定	実施設計 実施設計作成	施設整備工事

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

・三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い、防潮堤の早期完成に向け、県と連携して防潮堤整備を進める。

・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の整備に取り組む。

・災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習環境の充実を図るため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備に取り組む。

・市民自ら避難判断ができるように地区の津波避難計画の作成や土砂災害警戒避難体制の整備に取り組む。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

・沿岸域全長17.5kmの内、防潮堤の整備が6.4km区間で完成し、進捗率は37%となる。

・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想に基づき主たる仕様書を策定した。

・防災学習施設(防災センター)の基本構想に基づき、実施設計を作成した。

・市民自ら避難判断ができるように地区の津波避難計画の作成や土砂災害警戒避難体制の整備を進めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	防災計画等整備事業	○	○	○		1,116,862	1,012,419	14.9				143
2	市民防災意識啓発事業			○		18,294	7,094	1.6				
3	防災施設・資機材管理事業	○	○	○		209,832	169,332	4.1	1.0	1.0	2.0	
4	防災学習施設整備事業	○	○	○		289,060	282,060	1.0				
5	自主防災組織支援事業					106,753	100,353	0.4	1.0			
6	津波対策事業基金積立金					116,536	110,236	0.5			1.0	
7	危機管理運営経費					6,959	3,459	0.5				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,864,296	1,684,953	23	2	1	3	143

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 防災計画等整備事業

◇事業目的・事業対象

危機管理に対する市民意識が高く、災害や有事の際には市民と行政が協働して活動できる体制を築き、安全で安心して暮らせる街をつくる。

◇事業の概要

○災害対策本部事業

・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。

○地域防災計画整備事業

・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行なう。

・【重点戦略項目No.89】土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(ハザードマップ作成)を図る。

○津波対策事業

・【重点戦略項目No.88】三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い、防潮堤の早期完成に向け、確実な土砂搬出を行う。

・津波避難場所空白地域の解消を図る。

・津波避難ビル等を確保する。

・地区の津波避難計画を作成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務・その	災害対策基本法、浜松市防災会議条例 等	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,119,548	1,106,056	1,012,419
	決算	986,956	1,220,308	
	国・県支出	51,943	95,374	13,827
	市債	13,100	36,000	
	その他	724,066	912,974	794,491
	一般財源	197,847	175,960	204,101
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		70	81	143
人件費 (千円)		102,900	100,100	104,300
人工	正規	14.3	14.3	14.9
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	1.0		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
防潮堤の完成(進捗率%)				Ⅲ-1(1)ア		88
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	32	32	59	72	100	
実績値	0	37				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(率%)				Ⅲ-1(1)イ		89
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	64.6	75.0	85.0	100		
実績値	64.6	70.9				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)				Ⅲ-1(1)イ		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	77.0	78.0	79.0		80.0	
実績値	77.5	78.6				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 災害対策本部事業
 - ・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。
- 地域防災計画整備事業
 - ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行なう。
 - ・【重点戦略項目No.89】土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(ハザードマップ作成)を図る。
- 津波対策事業
 - ・【重点戦略項目No.88】三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い、防潮堤の早期完成に向け、確実な土砂搬出を行う。
 - ・津波避難場所空白地域の解消を図る。
 - ・津波避難マウンドを弁天島公園に設置した。(H27～28継続事業)
 - ・津波避難ビル等を確保する。
 - ・地区の津波避難計画を作成する。

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
- 地域防災計画等整備事業
 - ・土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備については、対象箇所1845箇所のうち平成28年度に117箇所(6.3%)を追加し、1,309箇所(70.9%)の避難計画(ハザードマップ)を作成し、公表した。なお、地域との調整に時間を要したため、計画値75%には達しなかった。
 - 津波対策事業
 - ・防潮堤築堤に必要な土砂の搬出を行い、計画値32%を達成した。(44万立方メートル 防潮堤整備進捗率37%(6.4km/17.5km))
 - 静岡県から工事完成時期の延伸が公表されたことから、土砂搬出についても延長することになるが、地域住民への理解を得られるよう周知を行った。

・事業の見直し

- 実施結果
- | | | | | | | | | | |
|-----|----|-----|--|---|--|-----|----|----|----|
| 大項目 | 現状 | 小項目 | | / | | 事業費 | 現状 | 人工 | 現状 |
|-----|----|-----|--|---|--|-----|----|----|----|
- ・土砂災害警戒区域の避難体制整備対象1,845箇所のうち、避難計画(ハザードマップ)作成箇所は、平成28年度で1,309箇所となった。
 - ・沿岸域17.5kmの内、防潮堤整備が6.4km区間で完成した。
- 今後の方向性
- | | | | | | | | | | |
|-----|----|-----|--|---|--|-----|----|----|----|
| 大項目 | 現状 | 小項目 | | / | | 事業費 | 現状 | 人工 | 現状 |
|-----|----|-----|--|---|--|-----|----|----|----|
- ・土砂災害警戒区域の避難体制整備対象箇所、残り536箇所については、平成29、30年度の2ヶ年にて、計画対象1,845箇所の避難計画(ハザードマップ)を完成する。
 - ・静岡県が主体となって進める防潮堤本体工事に合わせ、土砂搬出の遅れが生じないよう事業を進める。

補助シート (事業名) 防災計画等整備事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
88	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km 土砂量28万m ³	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km 土砂量42万m ³	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km 土砂量48万m ³	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km 土砂量12万m ³
89	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所: 1192箇所 (64.6%)	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所: 1309箇所 (70.9%)	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所: 1569箇所 (85.0%)	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所: 1845箇所 (100%)

事業シート (事業名) 市民防災意識啓発事業

◇事業目的・事業対象

市民へ防災知識の普及・啓発を図り、市民の自助・地域の共助に対する活動を推進するとともに、地域防災リーダーの育成に努める。

◇事業の概要

(市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)

- ・防災出前講座を開催する。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
- ・命を守るツールである「防災ホッとメール」「防災アプリ」の普及に努める。

(地域防災リーダーの育成)

- ・総合防災講座を1回開催する。
- ・自主防災隊を対象とした、防災リーダー研修会を開催する。
- ・中学生を対象としたジュニア防災検定を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	自治事務 (法令義務・その他)		—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	12,006	5,881	7,094
	決算	9,618	4,944	
	国・県支出	2,677	2,455	2,511
	市債			
	その他			
	一般財源	6,941	2,489	4,583
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		14,000	14,000	11,200
人工	正規	2.0	2.0	1.6
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
地域防災リーダーの養成率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	30	60	75	90	100	100
実績値	0	43				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- (市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)
- ・防災出前講座を開催する。
 - ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
 - ・命を守るツールである「防災ホッとメール」「防災アプリ」の普及に努める。
- (地域防災リーダーの育成)
- ・総合防災講座を1回開催する。
 - ・中学生を対象としたジュニア防災検定を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

平成28年度は、出前講座等を301回開催し、述べ21,408人の市民に対し、防災意識の普及・啓発を行った。また、自主防災隊に1名ずつ地域防災リーダーを育成(797人)することとし、総合防災講座や災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施し、述べ346人(43.4%)を育成した。

今後、地域防災リーダーの育成計画目標値(H29 75%)の達成に向けて、受講希望者を待つ講座だけでなく、自主防災隊員を対象とした研修会を開催し、地域防災リーダーの育成・強化を図る。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市総合計画未来ビジョンの基本構想である「みんなの力で自然災害から生き残る」の実現に向け、市民へ防災意識の普及・啓発と児童・生徒の防災教育を推進し、市民が積極的に地域の防災活動に参加する気運の醸成を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域防災リーダーの育成を目指し、社会福祉協議会と連携するとともに、新たに自主防災隊員を対象とした研修を行う。

事業シート (事業名) 防災施設・資機材管理事業

◇事業目的・事業対象

災害対策に必要な防災施設及び資機材を整備し、発災時における活動体制の確保を図る。

◇事業の概要

○防災施設・資機材維持管理事業

・非常食、毛布、仮設・簡易トイレ等の維持管理を行う。

○情報通信事業

・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
・同報無線屋外子局・個別受信機、車載無線、地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。

○災害情報伝達手段調査事業

・【重点戦略項目No.90】災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想について市民の合意形成を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域防災計画、消防力の整備指針	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	262,587	199,350	169,332
	決算	242,781	180,444	
	国・県支出	34,462	15,866	14,422
	市債			
	その他		12	77,000
	一般財源	208,319	164,566	77,910
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		41,900	41,900	40,500
人工	正規	4.3	4.3	4.1
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)	1.0	1.0	1.0
	非常勤	2.0	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備				-	90	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	基本構想計画策定	関係部局等調整	関係部局等調整	実施設計着手	実施設計完了	工事完成
実績値	基本構想計画策定	関係部局等調整				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)				Ⅲ-1(1)イ		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	77.0	78.0	79.0		80.0	
実績値	77.5	78.6				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○防災施設・資機材維持管理事業
・非常食、毛布、仮設・簡易トイレ等の維持管理を行う。
○情報通信事業
・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
・同報無線屋外子局・個別受信機、車載無線、地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。
○災害情報伝達手段調査事業
・【重点戦略項目No.90】災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想について市民の合意形成を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○災害情報伝達手段調査事業
・【やりますリスト90】災害情報伝達手段の基本構想に基づき主たる仕様書を作成した。

・事業の見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
・災害情報伝達手段の基本構想に基づき主たる仕様書を作成した。

今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
・地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想について市民の合意形成を図る。

補助シート (事業名) 防災施設・資機材管理事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
90	災害情報伝達手段の整備 ・基本構想	災害情報伝達手段の整備 ・市民の合意形成及び関係部局等調整	災害情報伝達手段の整備 ・市民の合意形成及び関係部局等調整 ・基本設計	災害情報伝達手段の整備 ・実施設計

事業シート (事業名) 防災学習施設整備事業

◇事業目的・事業対象

災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習の充実などの環境づくりのため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備をするもの

◇事業の概要

【重点戦略項目No.93】
 防災学習施設(防災センター)基本構想に基づく施設整備工事を行う。(H30.12月完成予定)
 (場所)北小学校 ⇒ 平成28年度末閉校

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H30	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	2,916	11,358	282,060
	決算	2,916	11,150	
	国・県支出	972	5,900	140,913
	市債		4,800	133,800
	その他			
	一般財源	1,944	450	7,347
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		7,000	7,000	7,000
人工	正規	1.0	1.0	1.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
防災センターの設置						93
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	基本構想策定	実施設計	施設整備工事	工事完成		
実績値	基本構想策定	実施設計完成				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)				Ⅲ-1(1)イ		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	77.0	78.0	79.0		80.0	
実績値	77.5	78.6				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目No.93】

防災学習施設(防災センター)基本構想に基づく施設整備工事を行う。(H30.12月完成予定)

(場所)北小学校 ⇒ 平成28年度末閉校

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

防災学習施設実施設計を完成させた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状

小項目

事業費

現状

人工

現状

防災学習施設実施設計を作成した。

今後の方向性

大項目 現状

小項目

事業費

拡大

人工

現状

・H28実施設計、H29施設整備工事及び展示物の設計・施工を行い、H30.12施設開設予定。

補助シート (事業名) 防災学習施設整備事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
93	防災センター基本構想の策定	実施設計 ・施設の利用計画	整備工事 ・防災学習プログラム ・施設管理等	運用開始

事業シート (事業名) 津波対策事業基金積立金

◇事業目的・事業対象

東日本大震災を踏まえ、今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるため、津波対策事業基金を設置し、市民等から幅広く寄附への協力を呼びかける。

◇事業の概要

- ・市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかける。
- ・寄付金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市津波対策事業基金に関する条例(平成24年条例第59号)	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,681,085	148,679	110,236
	決算	1,664,654	137,192	
	国・県支出			
	市債			
	その他	164,654	137,192	110,236
	一般財源	1,500,000		
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		6,300	6,300	6,300
人工	正規	0.5	0.5	0.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	1.0	1.0	1.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかける。
 ・寄付金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかけを行った。
 ・H28年度寄付金額 118,237,072円、957件(平成29年3月9日現在)
 ・基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、テレビ、ラジオ、バス内の公告や出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかけを行う。

事業シート (事業名) 自主防災組織支援事業

◇事業目的・事業対象

自主防災組織が自発的に行う防災活動を支援するとともに、大規模災害時の地域における防災体制を整備する。

◇事業の概要

- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを27台更新する。
- ・地域防災力の向上のため、防災訓練の手引を作成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
—	—	一般会計	自治事務(法令義務)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	91,380	75,920	100,353
	決算	89,015	72,718	
	国・県支出	28,210	23,057	31,648
	市債			
	その他			
	一般財源	60,805	49,661	68,705
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		6,400	6,400	6,400
人工	正規	0.4	0.4	0.4
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
・老朽化した可搬ポンプを15台更新する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

大規模災害時における自主防災組織の防災活動に支障をきたすことのないよう、老朽化した可搬ポンプ15台を更新した。また、地域において自主防災隊が整備する資機材事業費等の一部について補助金を721隊に交付した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

地域防災力の向上のため、防災訓練の手引を作成する。また、老朽化した可搬ポンプを更新する。

事業シート (事業名) 危機管理運営経費

◇事業目的・事業対象

危機管理課内における事務一般経費の管理を行う。

◇事業の概要

危機管理業務全般に係る旅費や事務費などの管理

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算		3,025	3,459
	決算		2,431	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源		2,431	3,459
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)			3,500	3,500
人工	正規		0.5	0.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

(政策名) みんなの力で自然災害から生き残る

(予算費目名) 東日本大震災被災者等支援費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 みんなの力で自然災害から生き残る

◇政策の概要

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	18,504	57,976	20,096
決算	17,723	56,480	
人件費(A)	7,000	7,000	7,000
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	24,723	63,480	27,096

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

被災自治体に対して、職員の派遣(大船渡市7名、石巻市3名)を行うとともに、浜松市へ避難している被災者(避難者数:66世帯、128人)に対し、情報提供など必要な支援を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	被災者等支援事業					27,096	20,096	1.0			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						27,096	20,096	1.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 被災者等支援事業

◇事業目的・事業対象

東日本大震災による被災地及び浜松市への避難者を支援するため、職員の派遣や避難者へのサポートなどを行う。

◇事業の概要

○被災地支援事業

- 被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:7名、石巻市:3名)
- 浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:65世帯 127人)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H23	—	一般会計	法定受託事務	災害救助法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	18,504	57,976	20,096
	決算	17,723	56,480	
	国・県支出			
	市債			
	その他	2,971	31,188	2,716
	一般財源	14,752	25,292	17,380
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		7,000	7,000	7,000
人工	正規	1.0	1.0	1.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:7名、石巻市:3名)
- ・浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:66世帯 128人)

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 縮小 人工 現状

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:7名、石巻市:3名)した。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 縮小 人工 現状

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣を行う。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行う。